

JEMIMA案内

2021

一般社団法人 日本電気計測器工業会

会 長 曾 禰 寛 純



一般社団法人日本電気計測器工業会（Japan Electric Measuring Instruments Manufacturers' Association：JEMIMA）は、1948年の創立以来、70年を超える歴史の中で、多くの産業分野の研究・開発、設計、製造に欠くことのできない産業のマザーツールである「電気計測器」を取り扱う法人団体として、これまでも広く社会や産業の発展に貢献してまいりました。

2020年から始まったコロナ禍、未だ収束が見えず、経済は大きく打撃を受けています。一方ではデジタル化を加速して業績を伸ばしている企業や、一気にデジタル化が進んだ分野もあります。ウィズコロナ、ポストコロナのニューノーマル時代を見据え、JEMIMAも今まで培ってきたベースを携えつつ、その潮流の先端を走ることが求められていると認識しています。

そのために以下3つを基本方針とし、重点的に取り組みます。

1つ目は「ニューノーマル時代のDX（デジタル トランスフォーメーション）推進による工業会活動の進化」です。

デジタル化と社会変革という世の中の節目に対し、データ生成、運用から管理までの幅広い領域をカバーしている当工業会は、第1のテーマをニューノーマル時代のDXと定め、産業や社会インフラのDXにおいて、会員企業による付加価値の拡大を進め、同時に会員企業を含む工業会自身のDXも進め、両面に対する貢献を目指します。時間や場所にとらわれない活動の実現等も含めて、具体的な推進検討は、新たにタスクフォース「DX推進検討タスクフォース」をつくり進めます。

2つ目は「データ社会を支える計測技術の技術革新・進化」です。

今、社会の進化、産業の発展の要はデータであり、産業界や社会インフラにおいてそのデータを生み出しているのが「計測・計量機器」です。社会において、データの範囲を拡大・活用し、データの正しさを確実にする「計測・計量技術」と「計測標準や国際標準」等に対する理解・貢献が、新しい時代にはますます重要になるものと思われます。まさにそれはJEMIMAの領域、土俵であり、その重要性を再認識し、強化することが、JEMIMAの価値を高めることにつながると考え、内外と連携し発信して参りたいと考えます。

3つ目は「繋がるJEMIMAへ」です。

繋がるというのは、コミュニケーションです。

コミュニケーションができている状態で、コミュニケーションに価値がある時に、繋がりが強化され、関係が近くなります。JEMIMAの価値をよりオープンに提供してゆくことが、会員企業、お客様及び産学官の関連機関・団体との関係を強化することに繋がります。JEMIMAは展示会やセミナーを通して、長くこの繋がりを強化してきました。昨年の計測展2020 OSAKA「ハイブリッド展」を通じて整備したインフラを、本年度のIIFES2022に活用すること等による価値提供で、より一層、会員企業、お客様及び産学官の関連機関・団体との関係を強化し、工業会の価値及び会員満足度の向上を進めてゆきたいと考えます。

以上3つの基本方針を柱に据え、歴代会長が積み上げてこられた基盤を受け、多くの関係者の皆さまのご協力を仰ぎながら、JEMIMA理念にある「会員企業」「顧客」「社会」に貢献する、さらに魅力ある工業会にすべく努力してまいる所存です。

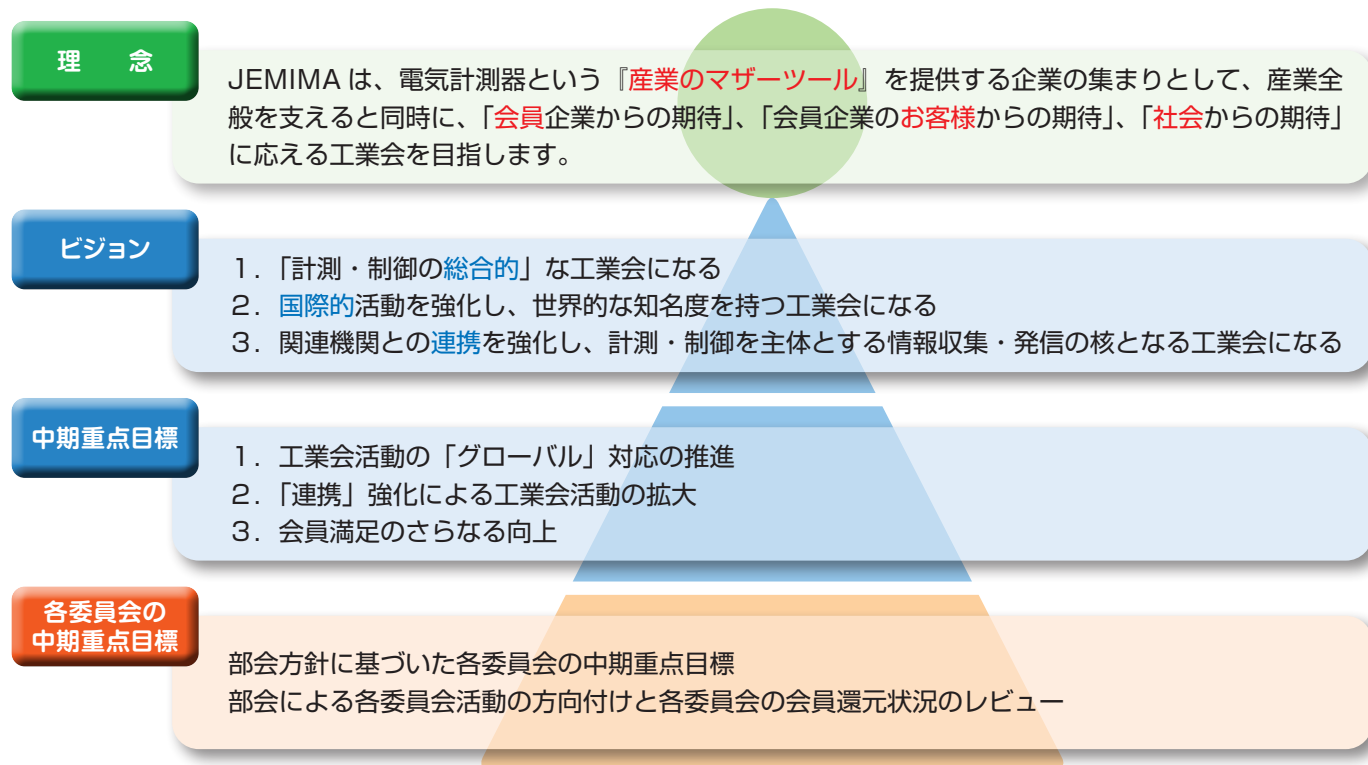
引き続きの皆さまのご支援ご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

大きく変化するJEMIMAに是非ご期待ください。



理念、ビジョン、中期重点目標

JEMIMA は、あるべき姿として以下の理念を掲げ、魅力ある工業会を目指してまいります。そのビジョンを達成するため中期重点目標を設定し、「7つの事業」と「3つの基盤」を軸とした活動を通じて、期待に応える工業会へと変革を図ります。



【7つの事業】

会員企業をサポートする事業

- 国内外規制動向調査事業
- 国際標準化推進事業
- 統計事業

新しい技術開発やビジネスの創出を目指す事業

- 技術開発テーマの探索事業

JEMIMA のプレゼンス向上を図る事業

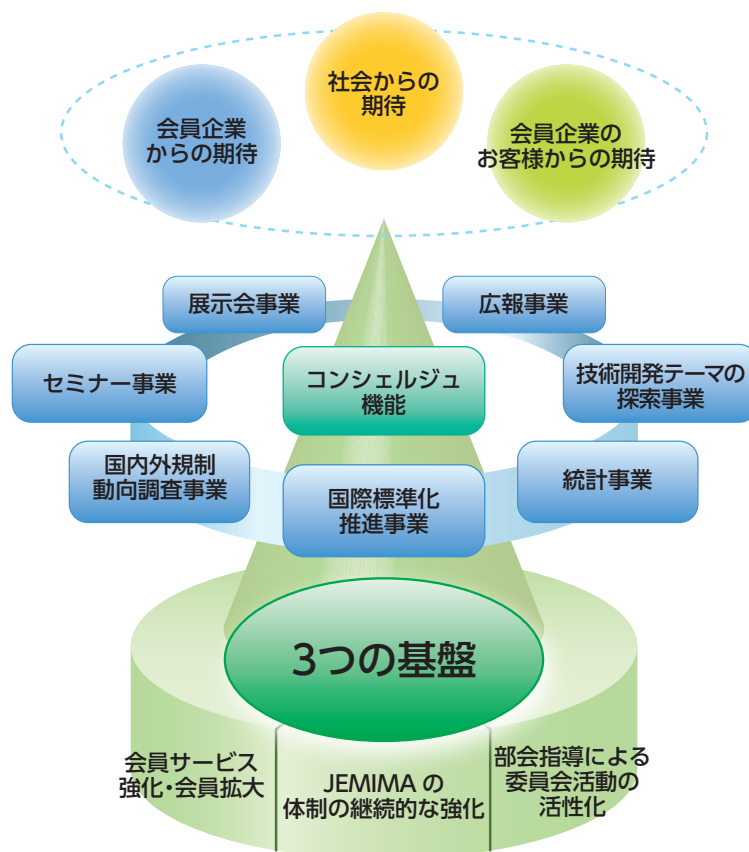
- 広報事業
- 展示会事業
- セミナー事業

【3つの基盤】

- JEMIMA の体制の継続的な強化
- 部会指導による委員会活動の活性化
- 会員サービス強化・会員拡大

「コンシェルジュ機能」

「7つの事業」の全てが持つ機能で、会員向けに情報やサービスを提供し、会員満足度の更なる向上を図る機能です。



① 国内外規制動向調査事業

近年、製品の製造、販売にあたっては国内外規制への迅速な対応が求められています。会員ニーズに応える輸出規制、環境規制、EMC、製品安全等に関する確でスピーディな調査を継続的に実施します。JEMIMA としての発言力強化のために国内外関連機関との連携を強化し、IEC 等への委員派遣も積極的に推進します。さらに、国際的に通用する人材の育成と確保にも注力していきます。

(1) 製品安全・EMC に関する事業

国内外の電気計測器・関連製品の EMC 及び電気／光安全に係わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、セミナーなどにより会員企業及び会員外企業にも情報提供します。世界各国の法規制データベースを構築し、会員企業が検索アクセスできるサービスの運用を行っています。なお、2009 年度より IEC/TC66（計測安全）国際会議へのメンバー派遣を行っており、この分野の取組みを一層強化していきます。

(2) 輸出管理に関する事業

輸出関連法規などの普及と遵守の徹底を図るため、「安全保障貿易管理説明会」を継続実施します。輸出管理関連法規の周知・運用支援のための「安全保障輸出管理教本」、「該非判定ガイダンス」や、海外出張時に便利な「ハンドキャリー手続きマニュアル」を出版するなど、輸出管理業務に寄与しています。

(3) 環境に関する事業

欧州 RoHS 指令・WEEE 指令への対応、REACH 規則の情報収集をはじめ、世界の環境関連規制とその制定状況を継続調査します。欧州への委員派遣・ロビー活動結果を踏まえて JEMIMA としての対応指針を明確にし、国内外の関連団体と協同することで、JEMIMA の意見を各国規制・規格の制定に反映させるよう活動していきます。環境関連規制に関する会員・一般向けと学生向けのセミナーを継続開催します。

(4) エネルギーに関する世界的変革への対応

他団体や識者との意見交換などを通して、エネルギーに関連する世界的に大きな問題（地球環境問題など）への適応や解決の方向性を学び、これを踏まえて、中長期的な会員企業のビジネスチャンスやビジネスリスクを討議し、これを反映した工業会としての活動を考え、提言などを行います。（提言には、国際標準化提案や政策提言なども含まれます。）

(5) 機能安全調査・研究

PA・FA 計測制御分野における安全計装制御システムの普及・啓発を、ワークショップなどを通して実施しています。また、関連する要求事項についての規格（JIS C 0508、JIS C 0511）の普及活動を行うとともに、対応する JIS 規格の原案作成を行っています。

(6) セキュリティ調査・研究

インフラ関連の製造業界においても、IT 業界と同様にネットワークのオープン化が進んでいます。制御システムセキュリティにおける特有の諸問題を関連団体と連携して調査検討するとともに、情報の発信を行っています。

(7) 海外事業展開に向けた支援

アジア（中国、台湾、タイなど）をはじめ、ヨーロッパ（イギリスなど）の著名な工業会団体・機関と相互協力の覚書締結を積極的に進め、展示会相互参加、セミナー／ワークショップの開催等を通じて、定期的な情報交換を実施しています。海外危機管理として、海外安全対策マニュアルを準備し、会員の皆様方の安全な渡航を支援しています。

② 国際標準化推進事業

日本の産業界の技術的先進性を国際的に示し、産業界の発展に結び付けていくためには、IEC・ISO などの国際標準化機関に国際標準規格を戦略的に提案していくことが必須となります。国際標準化提案活動を推進するため、標準化テーマを議論する場を提供し、国際規格の提案・審議、維持管理、運営をサポートする審議団体機能としての基盤を強化していきます。

(1) 国際標準化推進

国際規格審議機関（IEC、ISO）の日本国内審議の場として経済産業省から委託され、下記の国内委員会を運営するとともに、有識者を国際会議へ派遣し日本の意見を反映させるべく取り組んでいます。

IEC/TC65（工業用プロセス計測制御）

IEC/TC45（原子力計測）

ISO/TC30（管路における流量測定）

(2) IEC/TC65 国内標準化推進

IEC/TC65 は、生産工場で使われる各種センサやバルブなどのデバイス、各種の階層の通信、計測と制御の仕組み、セキュリティや機能安全などの基盤、そしてスマートマニュファクチャリングまでの広範な IEC 国際規格を扱い、会員企業のビジネスの発展とその顧客の生産性向上に大きく貢献しています。プレナリ国

際会議や個別専門委員会などで、積極的な活動を続け、日本からの規格提案をはじめ IEC 国際規格審議において日本の意見を規格に反映する努力を行っています。

一例として、「工場・プラントとスマートグリッドに関する国際標準化」や「機能安全規格とセキュリティ規格の両立に関する国際標準化」に関する規格開発があり、どちらも日本が提案し国際コンビナー（個別専門委員会の統括者）を担っています。

2020 年 5 月には日本の委員が IEC/TC65 のサブコミッティ（SC）の 1 つである SC65A（システム一般）議長に就任しました。IEC/TC65 の要職を獲得したことにより、今後の日本の影響力が増える事が期待できます。また昨今注目が集まっているスマートマニュファクチャリング関連の国際標準化活動においても、IEC/TC65 が中心的な役割を担い、日本も積極的な活動を行っています。

（3）IEC/TC45 国際標準化推進

原子力計測・制御分野での国際標準化に貢献しています。安心安全のため、原子力施設と放射線防護の計測に関する規格作りを進めています。

（4）JIS と IEC 規格との整合化

工業用プロセス計測制御機器、環境計測機器、放射線計測機器等において、JIS と IEC 規格との整合を図るための調査、検討、JIS 原案作成を行います。

③ 統計事業

ユーザーニーズと市場動向を反映した定量的な調査・分析に基づく中期見通しの作成及び主要機種ごとの分析をプレス発表も含め外部に発信します。また、グローバルな視点での調査・分析を進めています。

④ 技術開発テーマの探索事業

会員企業間で関心の高い共通の基盤技術となる技術開発テーマを探索し、その基盤技術を基に会員企業が新しいビジネスを実現するための種を探します。

関連する学会や研究機関、官公庁と意見交換する場を構築し、探索した技術テーマを複数会員企業で共同開発するための支援を行います。

（1）電子測定器分野での探索

電子測定器委員会では、ビジネスの新しい方向など電子測定器産業の将来像を視野に入れた活動を行います。

（2）スマート保安分野での探索

行政及びユーザ団体との意見交換で得た知見を基に、

スマート保安の実現に向けて、計測と制御の立ち位置から、現在・将来の様々な技術を活用し、課題解決を支援します。

（3）工業用無線技術調査・研究

PA・FA 計測制御分野において無線ネットワークの導入が進んでおり、国際標準化動向の把握、電波伝搬の測定、無線関連技術の動向（最近では 5G 関連等）、無線共存の動向などについて調査検討しています。

⑤ 広報事業

工業会のプレゼンス向上を図るため、国内外規制動向調査などの広く社会に貢献できる活動やセミナー・講演会を中心に、プレスリリースを通じて積極的に広報していきます。

会員企業に対しては委員会活動をタイムリーに伝え、社会に対しては地球環境問題や安全性向上への取り組みにおける電気計測器の重要性を示していきます。

JEMIMA Web サイト、会報、メールマガジンを有機的に連携し、効果的な広報活動を行います。

⑥ 展示会事業

1955 年から計測・制御の最先端技術紹介の展示会を東京（奇数年）と大阪（偶数年）で交互に開催しています。2019 年からは、東京開催を日本電機工業会（JEMA）と日本電気制御機器工業会（NECA）との共同開催とし、オートメーションと計測の先端技術総合展として名称を「IIFES（旧称：計測展 TOKYO/SCF）」に変更しました。

第 2 回 IIFES（2022 年 1 月）は、ハイブリッド展示会（リアル展示会（東京ビッグサイト）＆オンライン展示会）として開催します。

<https://iifef.jp/>

計測展 2022 OSAKA（2022 年 10 月）は、ハイブリッド展示会（リアル展示会（グランキューブ大阪）＆オンライン展示会）として開催します。

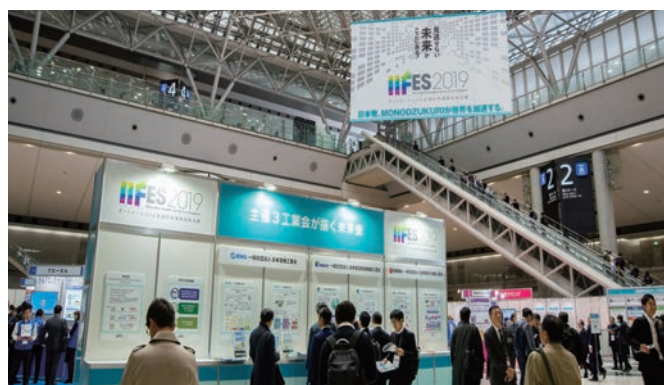
<https://jemima.osaka/>

⑦ セミナー事業

各種セミナーにより、計測と制御の分野における技術の伝承、業界を支える人材育成などを支援しています。今後も会員企業のニーズに応えるセミナー、公的資格取得のためのセミナーなどを企画し、定期的に開催していきます。

主なセミナーは下記のとおりです。

- ・オンライン 日中企業交流会&日泰交流会
- ・TPP や日米関係について



IIFES2019



国内外の景気動向に関する講演会



計測展 2020 OSAKA



環境セミナー

- ・知的財産契約実務ケーススタディー
- ・日本、米国、欧州の電波法規制
- ・放射線計測関連セミナー
- ・安全保障貿易管理説明会
- ・調達購買改革の新しい流れ
- ・製品企画マーケティング基礎講座
- ・安全計装ワークショップ
- ・IEC/TC65 国際標準化セミナー
- ・「はかる」を支える JCSS
- ・人材育成研修（アサーション、OJT、コンプライアンス、営業の基本、中堅社員、管理・監督者、問題解決、仕事の進め方 など）

に把握し、今後の委員会活動や工業会活動に反映していくことで、皆様の満足度のさらなる向上を図ります。

（2）資材調達関連調査

取引先の倒産等の信用不安への対応施策を中心とした、資材調達におけるリスク管理に関する調査を行います。

（3）校正事業推進

会員企業の校正サービス事業の発展を目指し、国立研究開発法人産業技術総合研究所及び独立行政法人製品評価技術基盤機構の協力を得て、計量法校正事業者登録制度（JCSS）の普及、需要の喚起、制度に関連する諸問題の解決を図ります。また、必要な場合は業界意見を取りまとめ行政へ提言します。

（4）熱中症計に関する日本工業規格制定

湿球黒球温度（WBGT）指数を測定する計測器（熱中症計）の規格を、日本工業規格（JIS）とする活動を行いました。この新しい JIS 規格に適合した WBGT 指数計（熱中症計）を労働現場、スポーツ施設などに設置して用いることにより、熱中症の発症や事故の発生の低減が期待できます。

⑧ その他の活動

（1）コンシェルジュ機能

コンシェルジュ機能は、JEMIMA の「全ての委員会」が会員還元目的として持つ機能です。さらに、コンシェルジュ事業は「会員向け」に特化したサービス事業です。

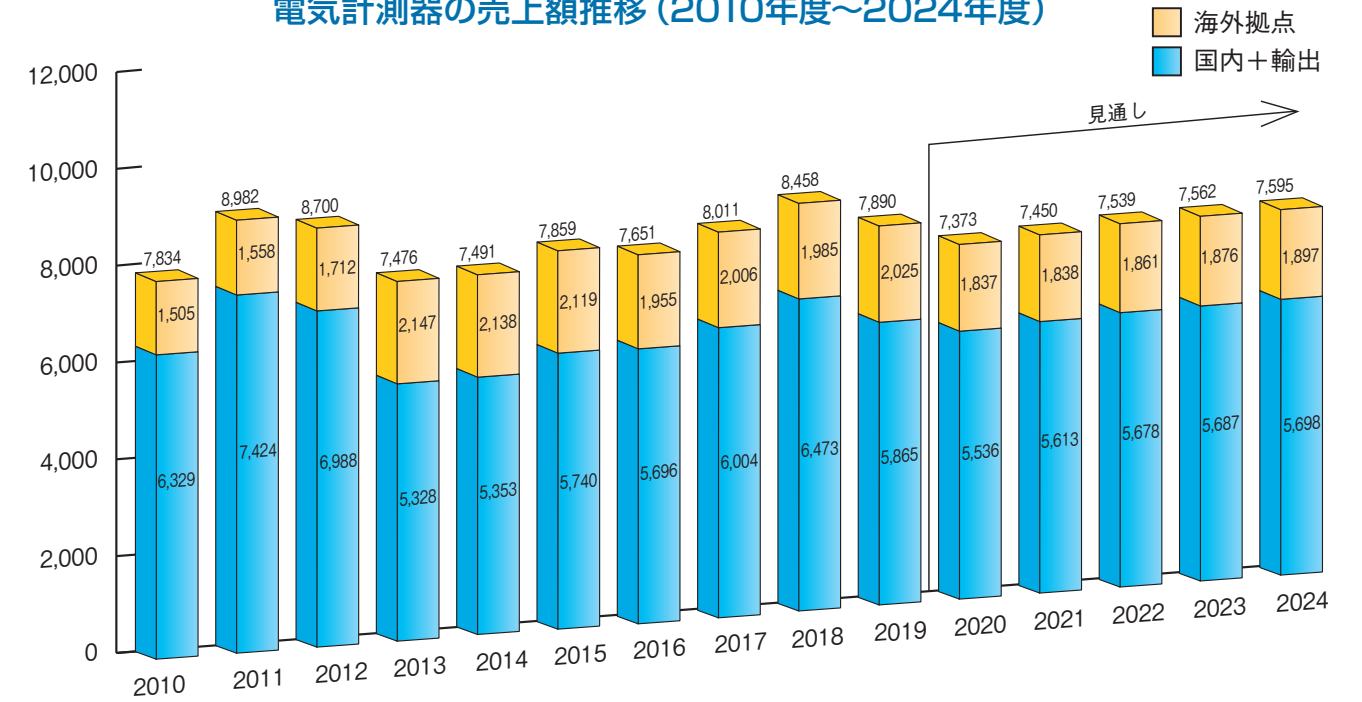
会員各位からのご要望への対応や各種お役立ち情報の提供など、きめ細かなサービス提供をめざします。

また、サービス提供の過程で得た会員ニーズを的確

電気計測器は、半導体、デジタル家電、通信などエレクトロニクス産業を始めとして、鉄鋼、化学、石油精製、電力、上下水道など広範囲にわたる業種において、生産システムの監視・制御、品質検査、研究開発など多種多様な用途に利用されており、「産業のマザーツール」として、これらの産業を支えてきました。これからも電気計測器はハイテク分野などの新たな計測ニーズへの要求に応えながら、幅広い産業分野を支えると期待されています。

2020年12月に発行の「電気計測器の中期見通し」によれば、電気計測器全体の実績は、国内売上や輸出の減少もあり、2019年度は前年度比－6.7%の7,890億円となりました。2020年度は、新型コロナウイルスの影響や米中貿易摩擦悪化による世界経済の低迷により、前年度比－6.5%の7,373億円の見込みです。2021年度以降は増加傾向へ転じて、2024年度は2019年度比－3.7%の7,595億円になるものと見通しています。

電気計測器の売上額推移 (2010年度～2024年度)



取扱対象品目

電気計測器は、物または現象の量や大きさを計るための機器で、下記のように8品目に分類されています。

電 気 計 測 器	指示計器	電流、電圧、電力、力率、周波数など電気関係の諸量を指示又は記録する計器及びこれらに関連する機器。
	電力需給計器	電力取引に必要な計測を行う計器及びこれに関する機器。
	電気測定器	電子的手段により電気・磁気量を測定・観測又は記録する機器及び装置並びに電気・磁気的信号を発生する機器及び装置。
	電子応用計測器	電気・磁気量以外の物理量・化学量・感覚量などを電気・電子的手段により検出・計測し表示又は記録する機器及び装置。但し、FA用計測制御、PA用計測制御、環境計測、放射線計測に関するものは除く。また、主として機械的手段により計測し表示部の一部のみを電子式に交換したものは含まない。
	FA用計測制御機器 (FA: Factory Automation)	主として固体〔粉粒体を含む〕を取り扱う工業プロセスや加工組立産業等での物体の有無及び状態・変量を計測・制御する機器・システム及びこれらに関連する機器並びに装置をいい、汎用品をFA用計測制御機器に転用したものを含む。
	PA用計測制御機器 (PA: Process Automation)	主として流体〔液体、気体、蒸気〕を取り扱う工業プロセスの変量を連続して計測・制御する機器・システム及びこれらに関連する機器並びに装置。
	環境計測器	自然環境の汚染や自然現象の変化を測定する計測器及びこれらに関連する機器及び装置。
	放射線計測器	放射線〔X線、γ線、β線、α線、中性子等〕の質・量を測定する計測器、放射線を利用する計測器及びこれらに関連する機器並びに装置。

1948 (昭和 23)	日本電気計測器工業会創立、東京都千代田区銀座に事務所設置 関西支部設置 京都市中京区 ((株) 島津製作所内) に事務所設置	
1950 (昭和 25)	本部事務所移転 (東京都港区虎ノ門 1 - 9 - 10)	
1951 (昭和 26)	計量法公布	
1955 (昭和 30)	関西支部事務所移転 (大阪市北区堂島 2 - 1 - 39) 第 1 回計測工業展 開催 (東京)	
1956 (昭和 31)	オートメーション基礎調査実施	
1958 (昭和 33)	電気計測器の輸出実績調査開始	
1959 (昭和 34)	工業会規格 (JEMIS) 制定、工業会統計開始 (指示計器)、 九州 (八幡) で計測工業展開催	
1960 (昭和 35)	社団法人日本電気計測器工業会設立、公益法人設立認可	
1961 (昭和 36)	取扱品目表制定、電気計測器市場調査実施	
1962 (昭和 37)	計測会館落成 (東京都港区虎ノ門)	
1964 (昭和 39)	最近の計測制御機器要覧 (工業計器ガイドブック) 発行開始	
1965 (昭和 40)	電気計測器工業等基礎調査実施	
1967 (昭和 42)	第 1 回電気計器と測定器展 (日本電子計測展) 開催 (名古屋)	
1974 (昭和 49)	電気計測器工業に関する展望 (現・電気計測器の中期見通し) 発行開始	
1978 (昭和 53)	創立 30 周年式典開催 (電気計測器工業 30 年の歩み発行)	
1979 (昭和 54)	環境計測器ガイドブック発行開始 第 1 回新技術説明会併設展示会 (計測技術展) (札幌) 開催	
1981 (昭和 56)	計測工業展を国際計測工業展に改称 電気計測器に関するセミナーをアメリカで実施	
1983 (昭和 58)	83 瀋陽日本自動化工業技術展示会へグループ参加	
1984 (昭和 59)	環境汚染計測器技術交流訪中団派遣	
1985 (昭和 60)	電気計測器産業の概況発行	
1987 (昭和 62)	輸出関連法規遵守のための基本方針作成	
1988 (昭和 63)	日本電子計測展を国際化、創立 40 周年式典開催	
1989 (平成 1)	フランスミッション受入れ、JEMIMA EXHIBITION UPDATE 発行開始	
1990 (平成 2)	第 1 回 JEMIMA 関西計測プラザ開催	
1991 (平成 3)	関西支部事務所移転 (大阪市北区西天満 6 - 8 - 7 電子会館)	
1996 (平成 8)	ハノイ工科大学 (ベトナム) にて計測セミナー開催	
1997 (平成 9)	国際計測工業展を INTERMAC に改称し 東京国際展示場 (東京ビッグサイト) で開催 韓国ソウル市において韓国計測機器研究組合 (KMIRA) との交流会開催 Web サイトを公開	
1998 (平成 10)	創立 50 周年記念式典開催	
2000 (平成 12)	インターネット計測展 e-EXPO 開催 台湾区電機電子工業同業公会 (TEEMA) と相互協力に関する覚書を締結	
2001 (平成 13)	メールマガジン JEMIMA Weekly INFORM 配信開始	
2003 (平成 15)	MandC 計測と制御のポータルサイト開設 INTERMAC を計測展と改称し計測展 2003 TOKYO を 東京ビッグサイトで開催	
2004 (平成 16)	計測展 2004 OSAKA を大阪国際会議場 (グランキューブ大阪) で開催	
2005 (平成 17)	国際規格提案 ISO13584-501 (計測機器の PLIB 辞書登録手順に関する 規格) が IS (国際規格) として承認	
2006 (平成 18)	第 1 回 JEMIMA 委員会活動報告会 開催	
2007 (平成 19)	本部事務所 東京都港区虎ノ門から東京都港区芝大門へ移転	
2008 (平成 20)	計測会館建設・落成、本部事務所 東京都中央区日本橋蛸殻町へ移転 創立 60 周年記念式典 (JEMIMA 中期ビジョン発表・シンボルマーク刷新) 開催 IEC/TC65 総会 (IEC/TC65 プレナリ東京会議) 開催	
2009 (平成 21)	IEC/TC45 横浜会議開催	
2010 (平成 22)	SICE Annual Conference Taipei Workshop で JEMIMA セッション開催	
2011 (平成 23)	中国儀器儀表行業協会 (CIMA) と相互協力に関する覚書を締結	
2012 (平成 24)	一般社団法人 日本電気計測器工業会に移行	
2013 (平成 25)	The GAMBICA Association Limited (略称 GAMBICA) と相互協力に関する覚書を締結 計測展 2013 TOKYO と SCF2013 (システム コントロール フェア) を同時期・同会場 (東京ビッグサイト) で開催	

'85 国際計測工業展

2008 IEC/TC65 東京会議

計測会館

2014 (平成 26)	計測展 2014 OSAKA に合わせて IEC/TC65 アドバイザリグループ及びタイ国内委員会メンバーを招聘し国際化を推進
2015 (平成 27)	正会員の資格を拡大
2016 (平成 28)	泰日経済振興協会 Technology Promotion Association (Thailand-Japan) 〈略称 TPA〉と相互協力に関する覚書を締結
2017 (平成 29)	理事会の下に、新たに 4 つの部会を設置 関西支部事務所移転 (大阪市淀川区西宮原 1-5-33) 計測展 2017 TOKYO と SCF2017 (システム コントロール フェア) を東京ビッグサイトで合同開催
2018 (平成 30)	創立 70 周年記念式典開催 (新 Web サイト公開、Web 遠隔会議システム導入) 計測展 2018 OSAKA を小間出展エリア拡大し大阪国際会議場 (グランキューブ大阪) で開催、15 回記念感謝の夕べ開催
2019 (令和 1)	「計測展 TOKYO」と「システム コントロール フェア (SCF)」の 2 つの産業展示会が一つとなり「IIFES2019 (Innovative Industry Fair for E × E Solutions)」を東京ビッグサイトで開催
2020 (令和 2)	JEMIMA 初のハイブリッド展示会として、計測展 2020 OSAKA (リアル展 / 於: グランキューブ大阪)、計測展オンライン・プラス (オンライン展) を開催。 関西支部移転 (大阪市淀川区西中島 7-4-17)



創立 70 周年記念式典



工業会刊行物

下記の刊行物は有償にて頒布いたします。

最新情報は JEMIMA WEB サイト <https://www.jemima.or.jp> にてご確認ください。

調査報告書など

電気計測器の中期見通し 2020 ~ 2024 年度 (2020 年 12 月)

安全保障貿易管理 該非判定 ガイダンス (改訂第 2 版)

ハンドキャリー手続きマニュアル 第 7 版 改訂第 2 刷

環境計測器ガイドブック (第 7 版) (平成 27 年 12 月)

明快!! 安全保障輸出管理教本・入門から実務まで 改訂第 2 版 (平成 26 年 4 月)

安全計装の理解のために「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説 (平成 21 年 7 月)



工業会規格 (JEMIS)

JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件
JEMIS 021-2012	環境計測技術用語
JEMIS 032-2019	超音波流量計による流量測定方法
JEMIS 034-2-2020	熱電対及び測温抵抗体による温度測定 (測温抵抗体)
JEMIS 034-3-2016	熱電対及び測温抵抗体による温度測定 (校正)
JEMIS 038-2006	JEMIMA フィールドパス
JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定
JEMIS 040-3-2002	定格電流 16A 以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの電圧変動とフリッカの許容値
JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法
JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性
JEMIS 043-2015	接触式表面温度計の性能試験方法
JEMIS 044-2015	標準熱電対の作成方法



正会員 (81社)

IMV 株式会社
株式会社アクロラド
旭産業株式会社
アズビル株式会社
アンリツ株式会社
安立計器株式会社
株式会社イシダ
岩崎通信機株式会社
インターテックジャパン株式会社
江藤電気株式会社
エナジーサポート株式会社
株式会社NFテクノコマース
株式会社エネゲート
荏原実業株式会社
FM Approvals LLC
エミック株式会社
エムティティホールディングス株式会社
エンドレスハウザー山梨株式会社
株式会社エー・アンド・デイ
ABB 日本ベレー株式会社
応用電子工業株式会社
大井電気株式会社
大倉電気株式会社
大崎電気工業株式会社
株式会社岡崎製作所
株式会社小野測器
株式会社オーバル

株式会社ガステック
菊水電子工業株式会社
京都電子工業株式会社
共立電気計器株式会社
株式会社共和電業
グラフテック株式会社
渋川桑野電機株式会社
島田電機株式会社
島津システムソリューションズ株式会社
株式会社シマデン
新川電機株式会社
新コスモス電機株式会社
助川電気工業株式会社
株式会社ソニック
株式会社高砂製作所
株式会社第一エレクトロニクス
株式会社大同工業所
株式会社チノー
中央電子株式会社
株式会社千代田テクノ
鶴賀電機株式会社
株式会社テクトロニクス&フルーク
株式会社 DTS インサイト
東亜ディーケーケー株式会社
東京計器株式会社
東京計装株式会社
東光東芝メーターシステムズ株式会社

(2021年6月1日現在) (五十音順)

東芝インフラシステムズ株式会社
東邦電気株式会社
東洋計器株式会社
長瀬ランダウア株式会社
二宮電線工業株式会社
株式会社ノーケン
ハカルプラス株式会社
浜松ホトニクス株式会社
日置電機株式会社
株式会社日立製作所
株式会社日立ハイテクソリューションズ
株式会社福電
富士電機株式会社
富士電機メーター株式会社
株式会社堀場アドバンスドテクノ
株式会社堀場エステック
株式会社堀場製作所
三菱電機株式会社
美和電気株式会社
株式会社明電舎
株式会社安川電機
山里産業株式会社
横河計測株式会社
横河電機株式会社
リオン株式会社
理化工業株式会社
理研計器株式会社

賛助会員 (28社・13団体)

旭国際テクネイオン株式会社
アナログ・デバイス株式会社
英和株式会社
SMFL レンタル株式会社
エッペンドルフ・ハイマック・テクノロジーズ株式会社
エンドレスハウザージャパン株式会社
ABB 株式会社
オリックス・レンテック株式会社
株式会社北浜製作所
キャディ株式会社
株式会社キューセス
京都 EIC 株式会社
キーサイト・テクノロジー株式会社
株式会社コスモス・コーポレーション

コニカミノルタ株式会社
スタック電子株式会社
スペクトリス株式会社 HBK 事業部
テクノヒル株式会社
日本電計株式会社
日本ナショナルインスツルメンツ株式会社
株式会社ピーアンドエフ
PHC 株式会社
株式会社フジセーフティ・サポート
ミッシェルジャパン株式会社
株式会社 UL Japan
横河レンタ・リース株式会社
株式会社レスターコミュニケーションズ
ローデ・シュワルツ・ジャパン株式会社

一般財団法人エンジニアリング協会
一般財団法人大阪大学産業科学研究協会
地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所
計測機器販売店会
公益社団法人計測自動制御学会
一般社団法人 KEC 関西電子工業振興センター
一般社団法人次世代センサ協議会
一般社団法人電子情報技術産業協会
トロンフォーラム
一般財団法人日本電子部品信頼性センター
一般社団法人日本半導体製造装置協会
特定非営利活動法人日本プロフィバス協会
非営利法人フィールドコム グループインコーポレート



役員

(2021年6月1日現在)

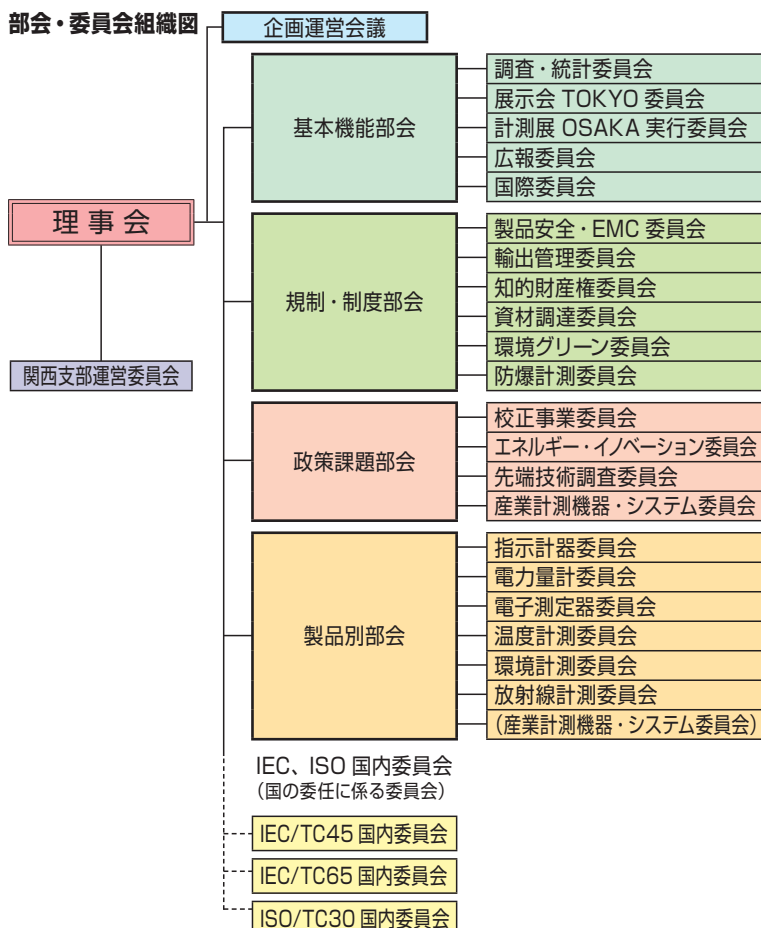
会 長	曾 禰 寛純	アズビル 株式会社	代表取締役会長
副会長 (関西支部長)	齊 藤 壽一	株式会社 堀場製作所	代表取締役副会長兼グループ COO
副会長	西 島 剛志	横河電機 株式会社	取締役会長
専務理事	富 田 健介		
理 事	渡 辺 佳英	大崎電気工業 株式会社	代表取締役会長
//	谷 本 淳	株式会社 オーバル	代表取締役社長
//	岡 崎 一英	株式会社 岡崎製作所	代表取締役社長
//	大 越 祐史	株式会社 小野測器	代表取締役社長
//	岩 崎 光雄	菊水電子工業 株式会社	取締役 品質本部長
//	徳 増 安則	島津システムソリューションズ 株式会社	取締役社長
//	豊 田 三喜男	株式会社 チノー	代表取締役社長
//	高 橋 俊夫	東亜ディーケーケー 株式会社	代表取締役社長
//	岡 庭 文彦	東芝インフラシステムズ 株式会社	計装・制御システム技師長
//	三 宅 康雄	ハカルプラス 株式会社	代表取締役社長
//	細 谷 和俊	日置電機 株式会社	特別顧問
//	梶 山 繁	株式会社 日立ハイテクソリューションズ	取締役 工事統括センター副センター長
//	鉄 谷 裕司	富士電機 株式会社	執行役員 パワエレシステム インダストリー事業本部長
//	高 橋 正憲	山里産業 株式会社	執行役員 技術開発本部長
//	小 谷 野 純一	理研計器 株式会社	代表取締役社長
監 事	大 滝 昌平	一般社団法人日本電子回路工業会	専務理事
//	高 橋 良典	新コスモス電機 株式会社	代表取締役社長
//	宇 津 山 晃	浜松ホトニクス 株式会社	常勤監査役

(理事・監事は会社名五十音順)

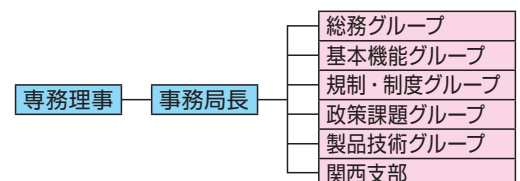


組織図

部会・委員会組織図



事務局組織図



JEMIMA 新規会員募集

JEMIMAに入りませんか!

一般社団法人日本電気計測器工業会(JEMIMA)は計測・制御分野において幅広く活動しています。貴社の事業拡大に是非ご活用ください。

● 会員の特典 ● ● ●

制度・規格への提言

団体としてまとめることで、規制制度や国際規格などについて意見を述べるすることができます。

- 経済産業省などを通じて国内外の規制・制度に意見を述べています
- EUなどに対して、関連団体と協調して環境規制に関する意見を提出しています
- IECの国際規格、JIS規格などの原案を作っています

コンタクト先の開拓

個社ではコンタクトが難しい政府機関、他分野の企業、学会などとコンタクトできます。

- 展示会、委員会、懇談会などの場を提供しています
- 経済産業省などの政府機関、IEC等の国際標準化団体、インフラメンテナンスや省エネルギーの関連団体、計測自動制御学会などと密接な関係を持っています

詳しい情報の入手

同業他社との共同での情報収集、意見交換により、正確な情報を素早く入手できます。

- 輸出管理に関してノウハウを持ち、最新情報を盛り込んだ書籍も出版しています
- 会員向けメールマガジンや工業会の独自統計情報を提供しています
- コンシェルジュにより、個別の要望にお応えする形でサービスを提供します

● お試し会員制度 ● ● ●

JEMIMA工業会への入会をご検討にあたり、JEMIMA活動をご体験いただき、その価値を知ってご加入いただくための制度です。

- 期間：1年間
- 内容：・委員会活動への参加（委員会によっては、委員会会費が必要です）
・セミナー等の催しへの会員料金での参加
・ウェブサイトの会員限定コンテンツの閲覧
・コンシェルジュ等の会員向けサービスの利用 など
- 費用：5万円（税抜）

会員の資格

- 正会員 電気計測器の製造を営んでいる法人
その他の電気計測関連事業を営む法人
- 賛助会員 正会員以外の個人又は団体

お問い合わせ

当工業会ウェブサイトのお問い合わせ欄から

JEMIMA 所在地

■ 本部（計測会館）

〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12
TEL 03-3662-8181~5 FAX 03-3662-8180
交通案内
・東京メトロ半蔵門線 水天宮前駅（5出口）徒歩3分
・東京メトロ日比谷線 人形町駅（A2出口）徒歩7分
・都営浅草線 人形町駅（A3出口）徒歩10分

■ 関西支部

〒532-0011
大阪市淀川区西中島7-4-17（新大阪上野東洋ビル4F）
交通案内
（何れも地下鉄御堂筋線 新大阪駅北改札口（4番出入口）方面へお越し下さい）
・JR新幹線 新大阪駅中央改札口より上記経由徒歩9分
・JR在来線 新大阪東改札口より上記経由徒歩11分
・地下鉄 御堂筋線 新大阪駅北改札口より徒歩6分

発行 一般社団法人 日本電気計測器工業会
www.jemima.or.jp

